氏名	梅本 大介
よみ	うめもと だいすけ
英字	UMEMOTO, Daisuke
プロフィール	福岡大学附属大濠高等学校卒業、早稲田大学政治経済学部経済学科卒業、同大学大隈記念大学院公共経営研究科公共経営学専攻修了、同大学大学院教育学研究科博士後期課程教育基礎学専攻満期退学。早稲田大学大学史資料センター専門嘱託等、本学人間科学部専任講師を経て現職就任。過去に授業を担当した大学は、愛知みずほ短期大学、神奈川大学、国士館大学、玉川大学、名古屋短期大学、名城大学、ルーテル学院大学、早稲田大学。2015年2月、衆議院より国会議員政策担当秘書資格を認定される。
職位	准教授
最終学歴	早稲田大学大学院教育学研究科博士後期課程教育基礎学専攻 満期退学。
学位	博士（教育学）（早稲田大学），公共経営修士（専門職），学士（経済学）
所属学会・役職	教育史学会、全国地方教育史学会、日本教育行政学会、関東教育学会、警察政策学会。
専門分野	日本教育史
研究テーマ	①占領期日本における教育史（田中耕太郎の「教育権の独立論」を中心に）、②占領期奄美・沖縄地方における教育史、③占領下における「警察大学」設置に関する研究
主な教育・研究及び社会的活動及び業績	〔著書〕 1.　「第12章　児童生徒と学校の安全を守る教育行政　－生きる力を育む－」，小松茂久編『新編教育行政学　－教育ガバナンスの未来図－』2016年，pp.191-206，昭和堂。※2013年に刊行した『教育行政学　－教育ガバナンスの未来図－』でも、「第12章　児童生徒と学校の安全を守る教育行政　－生きる力を育む－」（pp.191-206）を担当。 2.　「第6章　道徳教育」，湯川次義・久保田英助・奥野武志編『最新　よくわかる教育の基礎』2018年，pp.66-80，学文社。※2015年に刊行した『新編　よくわかる教育の基礎』でも、第6章「道徳教育」（pp.66-77）を担当。 3.　「第11章　教育行政」，湯川次義編『よくわかる教育の基礎』2012年，pp.133-145，学文社。 4.　「戦後占領期の教育改革」，安彦忠彦・藤井千春・田中博之編『新版　よくわかる教育学原論』2020年，pp.34-35，ミネルヴァ書房。 〔論文〕 5.　博士論文（2021年度）「米軍占領下における日本の教育行政改革に関する研究　－　田中耕太郎の『教育権の独立』論を中心に　－」早稲田大学大学院教育学研究科，2022年。 6.　修士論文（未公刊）「21世紀におけるわが国の高等教育行政組織制度改革への提言　－国立大学法人の地域コンソーシアム化と国立高等教育行政組織の一元化－」早稲田大学大学院公共経営研究科，2009年。 7.　「文相田中耕太郎の辞任についての考察」『神奈川大学心理・教育研究論集』第48号，神奈川大学教職課程研究室，pp.21-42，2020年11月。 8.　「1937-40年発行の『民政』にみる立憲民政党の文教政策に関する一考察」『日本教育史論集』第7号，早稲田大学日本教育史研究室，pp.15-24，2020年3月。 9.　「教育史の中の明治-教育史と日本-」『神奈川大学評論』第89号，2018年，pp.82-89，神奈川大学広報委員会。 10.　「1945-1948年における私立学校の教育課程の基礎形成に関する事例研究　－瀬木学園の学校再建と教員再教育講習を事例にして－」，『神奈川大学心理・教育研究論集』第44号，2018年，pp37-50，神奈川大学教職課程研究室。 11.　「教育審議会における教育行政改革理論に関する研究」，『日本教育史論集』第5号，2018年，pp.3-10，早稲田大学日本教育史研究室。 12.　「1940-1943年における高等女学校の教育課程に関する事例研究 －瑞穂高等女学校を事例にして－」，『神奈川大学心理・教育研究論集』第43号，2018年，pp.5-19，神奈川大学教職課程研究室。

13.　「戦後教育課程行政の濫觴」，『神奈川大学心理・教育研究論集』第42号，2017年，pp.71-75，神奈川大学教職課程研究室。

14.　安彦忠彦、梅本大介「学校における今後の道徳教育の在り方 －道徳の時間の教科化をめぐって－」，『神奈川大学心理・教育研究論集』第42号，2017年，pp.7-19，神奈川大学教職課程研究室。

15.　「琉球大学大島分校に関する研究序説－占領期奄美における教員養成を目的とする大学設置構想の分析－」，『日本教育史論集』第4号，2017年，pp.13-22，早稲田大学日本教育史研究室。

16.　安彦忠彦、梅本大介「次期学習指導要領の方向性とその吟味」，『神奈川大学心理・教育研究論集』第40号，2016年，pp.5-16，神奈川大学教職課程研究室。

17.　「小泉内閣期における高等教育政策に関する政治的力学の分析　－『聖域なき構造改革』に関する史的考察を中心に－」，『日本教育史論集』第1号，2014年，pp.35-42，早稲田大学日本教育史研究室。

18.　「7　福岡大学が取り組む男女共同参画事業」，湯川次義ほか『大学における男女共同参画の推進に関する一研究　－各大学の取り組みの事例を中心に－』，『早稲田教育評論』第28巻第1号，2014年，pp.81-83，早稲田大学教育総合研究所。

19.　「福岡県における戦後教育改革実施経過に関する研究　－九州地方民事部の指示事項に着目して－」，『早稲田大学教育学会紀要』第14号，2013年，pp.71-78，早稲田大学教育学会。

20.　「敗戦前における内務省による教育行政に対する関与　－文部省による『教育権の独立論』の淵源－」，『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第20巻2号，2013年，pp.141-151，早稲田大学大学院教育学研究科。

21.　「戦後道徳改革における初期公民教育構想に関する研究」，『早稲田大学教育学会紀要』第13号，2012年，pp.41-48，早稲田大学教育学会。

22.　「戦後教育改革における教育権構想に関する研究　帝国議会を中心にして」，『早稲田教育評論』第26巻1号，2012年，pp.107-124，早稲田大学教育総合研究所。

23.　「『琉球教育基本法』の意義に関する再検討　琉球政府成立以前の各地域政府の動向を踏まえて」，『アジア教育史研究』第21号，2012年，pp.19-32，アジア教育史学会。

24.　A study of educational tax at the educational administration reform plan after the Second World War.　Roundtable proceedings.　(Korea University and Waseda University Exchange Program)　pp.27-32　(2011).

25.　「内務省解体と戦後教育行政改革」，『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第19巻1号，2011年，pp.147-157，早稲田大学大学院教育学研究科。

26　「占領期沖縄の教育行政制度に関する一考察　教育権の独立に着目して」，『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第18巻2号，2011年，pp.99-109，早稲田大学大学院教育学研究科。

27.　「内務省による教育行政の主導と『教育権の独立』　田中耕太郎による戦後教育行政改革構想への視点を中心に」，　『早稲田大学教育学会紀要』第12号，2011年，pp.56-63，早稲田大学教育学会。

28.　「占領期沖縄の教育行政制度に関する一考察　教育権の独立に着目して」，『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第18巻2号，2011年，pp.99-109，早稲田大学大学院教育学研究科。

29.　「教育刷新委員会における学区庁構想に関する一考察」，『早稲田大学教育学会紀要』第11号，2010年，pp.1-8，早稲田大学教育学会。

30.　「高等教育の制度設計にみる戦後教育改革期の意義　田中耕太郎の『教育権の独立』論に着目して」，『早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊』第17巻2号，2010年，pp.69-77。

〔寄稿〕

31.　「特集Ⅳ　2019年度新規加盟大学のご紹介　愛知みずほ大学」『一般社団法人全国私立大学教職課程協会会報』第76号（法人第7号），2019年，pp.127-128。

〔編集〕

32.　『瀬木学園80周年記念誌』2020年，学校法人瀬木学園，編集委員。